

(推薦書様式) ※本フォーマットは、(一社)日本電気協会ホームページよりダウンロードできます。

滋澤賞候補者書 推 薦 書

推薦区分1~5の別				
1	2	3	4	5

候補者	(ふりがな) 氏名			生年月日	
	※グループの場合、グループ名および代表者名 (例: ○○の開発グループ 代表者○○他○名)				
	自宅住所	〒			
	勤務先 および所在地	〒			(電話)
	略歴				
賞罰					
推薦理由	(概要)				
	概要は、35文字×25行以内で簡潔に作成して下さい。				
推薦会社 ・団体名 (所在地・電話) (連絡担当者)	〒	(電話)	氏名	印	

○推薦書作成上の注意点

- 「推薦書」は、A4判の用紙1枚に、本様式を基に作成してください。
- 「推薦区分1~5の別」欄は、表記表彰規定の1. 候補者A欄の(1)~(5)のいずれか推薦する区分に応じて一つを○で囲んでください。
- 「候補者」の欄は、グループの場合には代表者を記入し、他の候補者は別紙に記入の上、添付してください。
- 「推薦理由」の欄
 - の場合: 発明・工夫または設計・施工した当該システム、機器その他施設等の構造、工法、性能、特長、有効性、開発年度、生産台数等について、できるだけ実績を基にして記入してください。
 - の場合: 参加した委員会組織、制改定に携わった電気技術規格・基準の名称及び概要、実働年数など、具体的に実績を基にして記入してください。
 - の場合: 調査、研究及びそのサポート等を行った学術研究の名称及び概要、実働年数など、具体的に実績を基にして記入してください。
 - の場合: 人材育成や技術継承に携わった実務の概要、実働年数など、具体的に実績を基にして記入してください。
 - の場合: 上記(1)~(4)項以外、あるいは(2)~(4)項にまたがり電気保安確保に関係した実務の概要、勤務年数など、具体的に実績を基にして記入してください。
- 参考資料は、A4判の用紙に作成し、別途添付してください。(ただし、推薦書を含めて、片面20枚以内に収めてください。)
- 推薦書及び参考資料は、6部(正1部、副5部)を提出してください。(副5部は、コピー可)
- 問合せ先 (一社)日本電気協会 滋澤委員会事務局 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1 TEL(03)3216-0554
※お預りしました個人情報については、滋澤賞に関する事柄にのみ使用いたします。



第59回 滋澤賞 候補者推薦のお願い

本賞は、わが国の電気保安行政の礎を築いた滋澤元治博士の崇高な志を受け継ぎ、広く電気保安確保等にすぐれた業績をあげた方々に毎年贈られており、権威ある賞として各界より認められています。

第51回から、候補者の対象を広げるなど、本賞のさらなる充実を図っております。

候補者を多数ご推薦くださいますようお願いいたします。

平成26年5月

滋澤元治博士文化功労賞受賞記念事業委員会
一般社団法人 日本電気協会



滋澤元治博士は「和を以て貴しと為す」を座右の銘としていました。

滋澤賞は、滋澤元治博士が昭和30年に文化功労者として表彰を受けられた栄誉を記念するため、昭和31年に設けられたものです。

博士は、当時の通信省において、草創期の電力行政に貢献され、なかでも電気工作物規程(現在の電気設備技術基準)の制定に心血を注がれ、わが国の電気保安行政の礎を築かれました。

また、教育者として、東京帝国大学の工学部教授、工学部長を歴任し、電気工学の発展につくられ、後に名古屋帝国大学の初代総長を務められました。

表彰規定（平成 26 年度）

1. 候補者の推薦

A. 功績ならびに候補者の資格

本賞は、電気の保安、信頼度の向上に関する様々な分野で顕著な功績をあげた方、長年にわたり地道に業績をあげた方を広く顕彰する制度である。

候補者の資格として、下記(1)～(5)のいずれかに該当すること。

(1) 発明・工夫、設計・施工

電気の保安、信頼度の向上について、有効なシステム、機械器具、工具、工法、その他施設等の発明・工夫、設計・施工を行い、その実用化後 3 年以上を経過してその有効性を実証した方。

(2) 電気技術規格・基準の制改定

電気技術規格・基準関係の委員会の委員等として、技術規格・基準の制改定を 10 年以上にわたり行い、電気の保安、信頼度向上について顕著な功績をあげた方。ただし、年数は通算とする。

注) 「電気技術規格・基準関係の委員会」とは、電気技術や保安について独自の規格・基準を持つ団体等(電気、電力、原子力、エネルギー、電機、機械、通信、電線、電設、土木、建設、消防、鉄道、標準、規格、品質保証等に関係する機関、研究所等)が運営する委員会組織をいう。

(3) 学術研究

大学、大学院、研究所等に在籍し、電気の保安、信頼度向上のための調査、研究、及びそのサポート等を 20 年以上にわたり行い、顕著な功績をあげた方。ただし、年数は通算とする。

注) 「大学、大学院、研究所等に在籍」とは、大学、大学院、企業等の研究所又はそれに相当する機関で、20 年以上にわたり電気の保安、信頼度向上のための調査、研究、及びそのサポートに従事した大学・大学院の教官、研究員、技術員等。研究所等の職員については、前記に相当する地位の方をいう。

(4) 人材育成

学校・企業の研修所等の教育機関での教育・指導^①、通信教育の添削指導^②、試験実施機関での問題作成^③、専門誌等への執筆活動^④等を通じて電気の保安、信頼度の向上のため電気関係の資格取得者^⑤を輩出させ、あるいは技術継承をはかる等、人材の育成を 20 年以上にわたり行い、顕著な功績をあげた方。ただし、年数は通算とする。

注) ①「学校・企業の研修所等の教育機関での教育・指導」とは、高等専門学校、大学、大学院、又は電力会社・電機メーカーならびにその協力企業等の技術研修施設・技術教育機関等において教育・指導に従事し、技術継承や人材育成に貢献したことをいう。

②「通信教育の添削指導」とは、国が認定した通信講座の添削指導に従事したことをいう。

③「試験実施機関での問題作成」とは、電気主任技術者、電気工事士資格の試験実施団体、電気工事施工管理技士資格の試験実施団体等で試験問題の作成に従事したことをいう。

④「専門誌等への執筆活動」とは、出版社又は電気関係の団体等が発行する電気関係専門誌への記事を執筆したことをいう。

⑤「電気関係の資格取得者」とは、電気設備の工事、維持、運用に関する保安に携わる資格として、電気関係の主任技術者(電気主任技術者、ダム水路主任技術者、ボイラー・タービン主任技術者)、電気工事士、電気工事施工管理技士等の資格を取得した者をいう。

(5) 長年にわたる電気保安への功労

(1)～(4)項以外、あるいは(2)～(4)項にまたがり、電気の保安の確保、信頼度の向上について長年にわたり顕著な功績をあげ、勤続または就業年数 20 年以上の方。ただし、年数は通算とする。

B. 候補者数

候補者は 1 件につき 1 名とする。ただし、特例として 1 件につき 2 名以上の候補者を推薦する場合は、グループ表彰とする。(なお、グループの場合は 5 名以内とし、グループ名および代表者名を必ず明記すること。)

C. 推薦者

候補者は、それぞれの所属会社または所属団体の推薦によること。

D. その他

すでに国より同種の表彰(電気保安功労者経済産業大臣表彰等)を受けている方については、推薦の対象外とする。

2. 推薦書

裏面の様式により、6 部(正 1 部、副 5 部)とそのテキストデータ(ワード又はエクセル)を提出のこと。(参考資料を添付。ただし、添付する参考資料は、推薦書を含めて片面 20 枚以内で作成すること。)

3. 推薦の締切

平成 26 年 7 月 11 日(金)必着のこと。

4. 推薦書送付先

推薦会社・団体の所在する地区の(一社)日本電気協会支部(濫澤賞推薦書在中と明記すること。)

北海道支部	〒 060-0041	札幌市中央区大通東 3-2	TEL(011)221-2759
東北支部	〒 980-0021	仙台市青葉区中央 2-9-10	TEL(022)222-5577
関東支部	〒 100-0006	東京都千代田区有楽町 1-7-1	TEL(03)3213-1757
中部支部	〒 461-8570	名古屋市東区東桜 2-13-30	TEL(052)934-7215
北陸支部	〒 930-0858	富山市牛島町 13-15	TEL(076)442-1733
関西支部	〒 530-0004	大阪市北区堂島浜 2-1-25	TEL(06)6341-5096
中国支部	〒 730-0041	広島市中区小町 4-33	TEL(082)243-4237
四国支部	〒 760-0033	高松市丸の内 2-5	TEL(087)822-6161
九州支部	〒 810-0004	福岡市中央区渡辺通 2-1-82	TEL(092)741-3606
沖縄支部	〒 900-0029	那覇市旭町 114-4	TEL(098)862-0654

5. 受賞者選考

●濫澤委員会

委員長 東京大学 名誉教授
正田 英介

委員 経済産業省 商務情報政策局 商務流通保安グループ
審議官 村上 博之

ク 元資源エネルギー庁
長官官房審議官 並木 徹

ク 電気事業連合会
副会長 木村 滋

ク (-社)日本電気協会
専務理事 佐野 清一

●受賞者選考委員会

委員長 元資源エネルギー庁 長官官房審議官 並木 徹

委員 経済産業省 商務情報政策局 商務流通保安グループ
総務省消防庁 消防大校 消防研究センター

ク 東京消防庁

ク (財)電気機器技術研究所

ク 全国電気管理技術者協会連合会

ク 全日本電気工業組合連合会

ク (財)労働安全衛生総合研究所

ク 電気安全全国連絡委員会

ク 東北電力㈱

ク 中部電力㈱

ク 中国電力㈱

ク (-社)日本電気協会

6. 受賞者の発表

平成 26 年 11 月 3 日(文化の日)本人・勤務先・推薦団体へ直接通知するほか、(一社)日本電気協会ホームページ・電気新聞・電気協会報その他に発表。

平成 26 年 11 月下旬に贈呈式を行い、受賞者に賞状ならびに記念品を贈る。